



2025 年 6 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社北里コーポレーション
代表者名 代表取締役社長 井上 太 綏
(戸籍上の氏名：井上 太)
(コード番号：368A 東証プライム市場)
問 合 せ 先 取 締 役 鈴 木 祐 尚
経 営 企 画 部 長
(TEL. 0545-65-7122)

東京証券取引所プライム市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025 年 6 月 25 日に東京証券取引所プライム市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。2026 年 3 月期（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日）における当社グループの連結業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等は別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項目	2026 年 3 月期 (予想)			2025 年 3 月期 (実績)			2024 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率
売 上 高	10,602	100.0	2.9	10,302	100.0	2.2	10,080	100.0
営 業 利 益	5,374	50.7	△7.1	5,782	56.1	△2.2	5,912	58.7
経 常 利 益	5,267	49.7	△8.7	5,767	56.0	△3.8	5,995	59.5
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,498	33.0	△7.7	3,788	36.8	△4.6	3,972	39.4
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	87 円 46 銭			94 円 72 銭			99 円 32 銭	
1 株当たり配当金	41 円 00 銭			41 円 00 銭			8,000,000 円 00 銭 (40 円 00 銭)	

- (注) 1. 2024 年 3 月期（実績）及び 2025 年 3 月期（実績）の 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。2026 年 3 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、予定期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2025 年 2 月 8 日付で普通株式 1 株につき 200,000 株の株式分割を行っております。上記では 2024 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算定しております。なお、1 株当たり配当金については、2024 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の数値を参考までに（ ）内に記載しております。
3. 2025 年 3 月期（実績）の 1 株当たりの配当金は 41 円 00 銭を予定しております。また、2026 年 3 月期（予想）の 1 株当たりの配当金は 41 円 00 銭を予定しておりますが、業績動向や経営環境の変化等を踏まえて決定する方針であり、世界経済の急変や災害など、予期せぬ外部要因によって当該配当金は変動する可能性があります。
4. 2025 年 5 月 14 日開催の取締役会において承認された 2025 年 3 月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【2026 年 3 月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、企業理念を「Happiness, for the Next Generations - 笑顔を新しい世代に」と掲げ、不妊治療に関連する製品を開発・製造し、世界中のマーケットに自社製品を供給しております。人工授精、体外受精、細胞凍結保存及び再生医療における生殖工芸技術に特化し、市場の期待に応えるべく製品の提供を行っております。

2025年3月期におけるわが国経済は、雇用・所得環境は緩やかに改善し、個人消費も物価上昇の影響などがみられるものの緩やかな回復傾向となりました。一方、不安定な国際情勢等による資源価格の高騰や金融資本市場の変動などが懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。不妊治療分野では、世界各国でライフスタイルの変化や少子化の進行、人口減少に伴って不妊治療の需要が増加しており、この傾向が市場全体の成長を後押ししています。加えて、生殖補助医療技術に対する社会的な理解と認知度の向上、政府の支援政策及び補償制度の改善は、市場の成長を支える重要な要因の一つと考えております。

このような状況のもと、2025年3月期における当社グループの売上高は、10,302百万円（前期比2.2%増）となりました。利益面では、製品の生産販売量の組み合わせの変化等により売上原価率が上昇したほか、管理体制強化のための人件費の増加、支払報酬等の増加、上場準備費用の計上などの影響を受け、売上総利益は6,974百万円（前期比0.9%減）、営業利益は5,782百万円（前期比2.2%減）、経常利益は5,767百万円（前期比3.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,788百万円（前期比4.6%減）となりました。

このような環境の中、当社グループでは製品ラインナップ拡充のためのOEM製品の投入や競争優位性確保のための新製品の投入などに取り組むほか、ガバナンス体制や内部管理体制の強化のための人材投資や管理費用の積極投下などの施策を進める方針です。2026年3月期の業績予想は、売上高10,602百万円（前期比2.9%増）、営業利益5,374百万円（前期比7.1%減）、経常利益5,267百万円（前期比8.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,498百万円（前期比7.7%減）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

当社は、「医療機器事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（1）売上高

当社グループの提供する不妊治療に関する医療機器等は、卵子や受精卵の培養・凍結保存時などに用いる試薬の「Media」、卵子、受精卵や卵巣組織等の凍結保存に用いる容器の「CryoDevices」、卵子や精子などの採取・受精・移植時に用いるカテーテル等の「医療機器」、受精（顕微授精）時に用いるピペット等の「MicroTools」に製品区分されます。

① 製品区分別売上高

「Media」につきましては、使用効率を高めた新製品の Ultra-Fast などの製品展開を進めることで 2026 年 3 月期の売上高は 3,731 百万円（前期比 3.4%増）を見込んでおります。

「CryoDevices」につきましては、新製品の導入効果を見込むものの、中国での 2025 年 3 月期における特需の反動を受け、2026 年 3 月期の売上高は 3,131 百万円（前期比 1.1%減）を見込んでおります。

「医療機器」につきましては、欧米、インドで製品登録及び新製品の投入が進むことから、2026 年 3 月期の売上高は 2,377 百万円（前期比 2.3%増）を見込んでおります。

「MicroTools」につきましては、欧米での製品登録が進むことから、2026 年 3 月期の売上高は、1,147 百万円（前期比 13.6%増）を見込んでおります。

② 地域別売上高

「日本」につきましては、営業力の増強や新製品投入によるシェア奪還に加え、市場そのものの成長から、2026 年 3 月期の売上高は 3,690 百万円（前期比 5.5%増）を見込んでおります。

「欧州」につきましては、CE 取得製品の拡充を図ることや EU 各国での登録品目数の増加が見込めることから、2026 年 3 月期の売上高は 3,645 百万円（前期比 5.7%増）を見込んでおります。

「米国」につきましては、カナダを含む営業展開の拡充や医療機器の ET カテーテル、MicroTools などの新製品投入による登録製品数の増加から、2026 年 3 月期の売上高は 1,179 百万円（前期比 15.3%増）を見込んでおります。

「中国」につきましては、2025 年 3 月期の代理店の戦略的取組みによるスポット販売の影響剥落と国産品優遇の圧力が重なることから、2026 年 3 月期の売上高は 659 百万円（前期比 24.1%減）を見込んでおります。

「インド」につきましては、新製品の投入や代理店との協力関係強化を図ることで、2026 年 3 月期の売上高は 525 百万円（前期比 12.3%増）を見込んでおります。

以上の結果、2026 年 3 月期の売上高は 10,602 百万円（前期比 2.9%増）を見込んでおります。

【連 結】

(製品区分別売上高)

(単位：百万円、%)

製品区分 決算期	2026 年 3 月期 (予想)			2025 年 3 月期 (実績)			2024 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率
M e d i a	3,731	35.2	3.4	3,607	35.0	1.1	3,566	35.4
CryoDevices	3,131	29.5	△1.1	3,165	30.7	10.0	2,878	28.6
医 療 機 器	2,377	22.4	2.3	2,324	22.6	△7.0	2,499	24.8
MicroTools	1,147	10.8	13.6	1,009	9.8	5.3	958	9.5
そ の 他	216	2.0	10.8	194	1.9	9.8	177	1.8
合 計	10,602	100.0	2.9	10,302	100.0	2.2	10,080	100.0

(地域別売上高)

(単位：百万円、%)

決算期 地域		2026 年 3 月期 (予想)			2025 年 3 月期 (実績)			2024 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
日 本		3,690	34.8	5.5	3,496	33.9	△4.4	3,658	36.3
欧 州		3,645	34.4	5.7	3,448	33.5	12.0	3,078	30.5
米 国		1,179	11.1	15.3	1,022	9.9	7.6	950	9.4
中 国		659	6.2	△24.1	868	8.4	△5.9	922	9.2
イ ン ド		525	5.0	12.3	467	4.5	△9.7	517	5.1
そ の 他		903	8.5	△9.5	998	9.7	4.7	953	9.5
合 計		10,602	100.0	2.9	10,302	100.0	2.2	10,080	100.0

(2) 売上原価、売上総利益

当社の売上原価は、主に材料費、労務費、外注費で構成されております。

労務費においては、既存社員の総人件費（給与、賞与、法定福利費、福利厚生費等）の過年度実績をもとに当該年度の昇給率などを加味して計算しております。また、当該年度の人員計画をもとに、新卒・中途採用の社員の総人件費を加味しております。

材料費及び外注費については、製造原価実績の構成割合をもとに製品品目で想定される生産量に応じた材料費と外注費を見込んでおります。

以上の結果、2026 年 3 月期の売上原価は、市場成長や営業施策効果により増収が見込めるものの、地域ごとでの注力製品投入によるセールスマックスの変化に加え、新工場の生産自動化設備稼働に伴う減価償却費の増加により 3,785 百万円（前期比 13.8%増）、売上総利益は 6,817 百万円（前期比 2.2%減）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、主に人件費、その他の経費で構成されております。

人件費においては、主に当社役員及び営業部門・管理部門全般に所属する既存社員の総人件費（給与、賞与、法定福利費、福利厚生費等）の過年度実績をもとに、当該年度の昇給率などを加味して計算しています。また、当該年度の人員計画をもとに、新規・中途採用の社員の総人件費を加味しております。

その他の経費は、支払報酬、広告宣伝費、旅費、減価償却費等により構成されています。支払報酬は、監査法人や弁護士への報酬のほか、製品認証における申請業務の委託費用などによって構成されています。広告宣伝費や旅費は営業の活動計画によって計算しております。減価償却費は既存固定資産と新規投資計画を加味して計算しております。

以上の結果、2026 年 3 月期の販売費及び一般管理費は、営業・管理部門の体制強化に伴う総人件費（給与、賞与、法定福利費、福利厚生費等）の増加に加え、学会等の営業施策費用の増加により、1,442 百万円（前期比 21.1%増）、営業利益は 5,374 百万円（前期比 7.1%減）を見込んでおります。

(4) 経常利益

2026 年 3 月期は、主に営業外費用で上場関連費用 100 百万円を見込んでおります。

以上の結果、2026年3月期の経常利益は5,267百万円(前期比8.7%減)を見込んでおります。

(5) 親会社株主に帰属する当期純利益

2026年3月期は、特別利益は見込んでおりません。また、法人税等、法人税等調整額及び親会社株主に帰属する当期純利益は、利益計画に基づく課税所得をベースに算出しております。

以上の結果、2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は3,498百万円(前期比7.7%減)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年6月25日

上場会社名 株式会社北里コーポレーション 上場取引所 東
コード番号 368A URL https://www.kitazato.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井上 太綏
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)鈴木 祐尚 (TEL)0545(65)7122
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,302	2.2	5,782	△2.2	5,767	△3.8	3,788	△4.6
2024年3月期	10,080	7.8	5,912	15.3	5,995	17.2	3,972	17.9

(注) 包括利益 2025年3月期 3,788百万円(△4.6%) 2024年3月期 3,972百万円(17.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	94.72	-	22.1	30.7	56.1
2024年3月期	99.32	-	26.4	35.9	58.7

(注) 当社は、2025年2月8日付で普通株式1株につき200,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	19,748	18,249	92.4	456.24
2024年3月期	17,857	16,060	89.9	401.51

(参考) 自己資本 2025年3月期 18,249百万円 2024年3月期 16,060百万円

(注) 当社は、2025年2月8日付で普通株式1株につき200,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,526	△880	△1,658	11,460
2024年3月期	4,500	△89	△2,072	10,474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当金 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	-	-	8,000,000.00	8,000,000.00	1,600	40.3	10.6
2025年3月期	-	-	-	41.00	41.00	1,640	43.3	9.6
2026年3月期(予想)	-	-	-	41.00	41.00		46.9	

(注) 当社は、2025年2月8日付で普通株式1株につき200,000株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	10,602	2.9	5,374	△7.1	5,267	△8.7	3,498	△7.7	87.46

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	40,000,000株	2024年3月期	40,000,000株
2025年3月期	-株	2024年3月期	-株
2025年3月期	40,000,000株	2024年3月期	40,000,000株

(注) 当社は、2025年2月8日付で普通株式1株につき200,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,127	1.7	5,576	△2.9	5,589	△4.6	3,667	△5.2
2024年3月期	9,955	7.4	5,745	17.2	5,857	19.4	3,869	19.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	91.69	-
2024年3月期	96.73	-

(注) 当社は、2025年2月8日付で普通株式1株につき200,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	19,096	17,658	92.5	441.47
2024年3月期	17,380	15,591	89.7	389.79

(参考) 自己資本 2025年3月期 17,658百万円 2024年3月期 15,591百万円

(注) 当社は、2025年2月8日付で普通株式1株につき200,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
通 期	百万円 10,412	% 2.8	百万円 5,132	% △8.2	百万円 3,409	% △7.0	円 銭 85.23

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1 株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境は緩やかに改善し、個人消費も物価上昇の影響などがみられるものの緩やかな回復傾向となりました。一方、不安定な国際情勢等による資源価格の高騰や金融資本市場の変動などが懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

不妊治療分野では、世界各国でライフスタイルの変化や少子化の進行、人口減少に伴って不妊治療の需要が増加しており、この傾向が市場全体の成長を後押ししています。加えて、生殖補助医療技術に対する社会的な理解と認知度の向上、政府の支援政策及び補償制度の改善は、市場の成長を支える重要な要因の一つであると考えております。

このような環境の中、当社グループは不妊治療に関連する製品を開発・製造し、世界中のマーケットに自社製品を供給しております。人工授精、体外受精、細胞凍結保存及び再生医療における生殖工学技術に特化し、市場の期待に応えるべく製品の提供を行っております。

当連結会計年度における連結業績は以下のとおりです。

<売上高>

当連結会計年度における当社グループの売上高は、10,302百万円(前期比2.2%増)となりました。

国内は、卵子・胚ガラス化凍結液の新製品の投入や、お客様と当社の発注・受注業務簡素化の為のECサイトの立上げ等拡販に向けた取り組みを進めておりますが、競合各社の価格攻勢等により厳しい状況が続き、売上高3,496百万円(前期比4.4%減)となりました。

海外は、中国において胚移植用カテーテルの認証申請に時間を要し販売が遅れる一方、欧州では胚移植用カテーテルの「RYDEN」などの新製品展開や精子調整用試薬や顕微授精用試薬の新展開が進んだこと、米国では2023年7月に代理店がCalifornia Cryobank LLC社からBiomedical Supply US, Inc.社へ変更となり営業体制が整ったこと等から、売上高6,805百万円(前期比6.0%増)となりました。

[製品区分別売上高]

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
売上高	10,080	10,302	221	102.2%
Media	3,566	3,607	40	101.1%
CryoDevices	2,878	3,165	287	110.0%
医療機器	2,499	2,324	△174	93.0%
MicroTools	958	1,009	51	105.3%
その他	177	194	17	109.8%

[地域別売上高]

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
売上高	10,080	10,302	221	102.2%
日本	3,658	3,496	△161	95.6%
海外	6,422	6,805	383	106.0%
欧州	3,078	3,448	369	112.0%
米国	950	1,022	72	107.6%
中国	922	868	△54	94.1%
インド	517	467	△50	90.3%
その他	953	998	45	104.7%

<利益>

売上総利益は、製品の生産販売量の組み合わせの変化等により売上原価率が上昇した影響を受け6,974百万円(前期比0.9%減)となりました。

営業利益は、管理体制強化のための人件費の増加や、支払報酬等の増加などにより5,782百万円(前期比2.2%減)となりました。

経常利益は、上場準備費用の計上などにより5,767百万円(前期比3.8%減)となりました。また、2024年4月、5月に生じた海外送金詐欺に係る特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は3,788百万円(前期比4.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、19,748百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,891百万円増加しました。これは主に新社屋建設に伴う建設仮勘定が691百万円増加、現金及び預金が956百万円増加したことによるものです。

負債合計は、1,499百万円となり、前連結会計年度末と比較し、297百万円減少しました。これは主に未払法人税等が322百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、18,249百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,188百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益による増加が3,788百万円あった一方で、配当金の支払いによる減少が1,600百万円あったためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ986百万円増加し、11,460百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は3,526百万円(前年同期は4,500百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,741百万円、棚卸資産の減少額173百万円があったものの、売上債権の増加額271百万円、法人税等の支払額2,257百万円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は880百万円(前年同期は89百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出899百万円等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は1,658百万円(前年同期は2,072百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額1,600百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後に向けては、当面は既存領域の拡大施策に注力しつつ、中長期的には周辺領域における事業領域拡大を図るべく、以下の戦略を推進してまいります。

①既存領域

- ・国内市場のシェアの維持・拡大
- ・海外市場のさらなる開拓
- ・生産・研究開発施設の増設による製品供給力の向上

②周辺領域

- ・資材や材料・樹脂メーカーの補完
- ・臨床検査、細胞保管業務のサービス拡充
- ・医薬品(ジェネリック)領域への進出
- ・体外診断薬
- ・研究による製品の新規開発

このような環境の中、2026年3月期の業績予想は、売上高10,602百万円(前期比2.9%増)、営業利益5,374百万円(前期比7.1%減)、経常利益5,267百万円(前期比8.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3,498百万円(前期比7.7%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,504	11,460
売掛金	1,187	1,459
商品及び製品	342	388
仕掛品	437	487
原材料及び貯蔵品	1,184	914
その他	54	124
流動資産合計	13,711	14,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,042	2,110
機械装置及び運搬具	230	252
土地	1,913	2,024
建設仮勘定	20	711
その他	350	392
減価償却累計額	△793	△939
有形固定資産合計	3,764	4,552
無形固定資産		
その他	78	61
無形固定資産合計	78	61
投資その他の資産		
繰延税金資産	199	188
その他	103	111
投資その他の資産合計	302	300
固定資産合計	4,145	4,913
資産合計	17,857	19,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135	252
未払法人税等	1,219	897
賞与引当金	51	59
製品保証引当金	4	5
その他	264	204
流動負債合計	1,675	1,419
固定負債		
その他	121	79
固定負債合計	121	79
負債合計	1,796	1,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
利益剰余金	16,050	18,239
株主資本合計	16,060	18,249
純資産合計	16,060	18,249
負債純資産合計	17,857	19,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31 日)
売上高	10,080	10,302
売上原価	3,040	3,327
売上総利益	7,040	6,974
販売費及び一般管理費	1,127	1,191
営業利益	5,912	5,782
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	0	0
受取賠償金	-	3
為替差益	49	-
保険解約返戻金	68	0
保険配当金	-	2
その他	1	0
営業外収益合計	119	11
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	-	5
上場関連費用	32	17
その他	1	2
営業外費用合計	36	26
経常利益	5,995	5,767
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
送金詐欺損失	-	25
特別損失合計	0	25
税金等調整前当期純利益	5,995	5,741
法人税、住民税及び事業税	2,071	1,942
法人税等調整額	△48	10
法人税等合計	2,022	1,952
当期純利益	3,972	3,788
親会社株主に帰属する当期純利益	3,972	3,788

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31 日)
当期純利益	3,972	3,788
包括利益	3,972	3,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,972	3,788

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	10	14,077	14,087	14,087
当期変動額				
剰余金の配当		△2,000	△2,000	△2,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		3,972	3,972	3,972
当期変動額合計	－	1,972	1,972	1,972
当期末残高	10	16,050	16,060	16,060

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	10	16,050	16,060	16,060
当期変動額				
剰余金の配当		△1,600	△1,600	△1,600
親会社株主に帰属する 当期純利益		3,788	3,788	3,788
当期変動額合計	－	2,188	2,188	2,188
当期末残高	10	18,239	18,249	18,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,995	5,741
減価償却費	177	175
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	8
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2	1
受取利息及び受取配当金	△0	△5
支払利息	1	1
為替差損益(△は益)	△35	2
上場関連費用	32	17
固定資産除売却損益(△は益)	△0	0
送金詐欺損失	-	25
売上債権の増減額(△は増加)	320	△271
棚卸資産の増減額(△は増加)	△262	173
仕入債務の増減額(△は減少)	△32	116
その他	49	△181
小計	6,241	5,806
利息及び配当金の受取額	0	5
利息の支払額	△1	△1
送金詐欺損失の支払額	-	△25
法人税等の支払額	△1,738	△2,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,500	3,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76	△899
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△9	△4
定期預金の払戻による収入	-	30
その他	△3	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89	△880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,000	△1,600
リース債務の返済による支出	△38	△44
上場関連費用の支出	△33	△14
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,072	△1,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,375	986
現金及び現金同等物の期首残高	8,099	10,474
現金及び現金同等物の期末残高	10,474	11,460

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた370百万円は、「建設仮勘定」20百万円、「その他」350百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

当社グループは、医療機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	401円51銭	456円24銭
1株当たり当期純利益	99円32銭	94円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2025年2月8日付で普通株式1株につき200,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,972	3,788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,972	3,788
普通株式の期中平均株式数(株)	40,000,000	40,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。